

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉林 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,622	1.5	1,129	△8.2	1,035	△9.9	497	△17.9
18年3月期	24,265	2.4	1,230	△14.7	1,148	△13.9	605	△8.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	43	43	—	—	4.9	3.5	4.6
18年3月期	49	44	—	—	6.2	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	30,144	10,258	10,258	33.9	892	27	
18年3月期	29,009	10,082	10,082	34.7	880	38	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,217百万円 18年3月期 10,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,660	△1,003	441	4,415
18年3月期	1,937	△724	△796	3,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
18年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	114	20.2	1.1
19年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	114	23.0	1.1
20年3月期(予想)	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	—	17.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,300	△1.7	670	73.0	630	78.8	310	104.5	27	07
通期	25,200	2.3	1,380	22.2	1,300	25.6	640	28.7	55	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,654,360株 18年3月期 11,654,360株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 203,631株 18年3月期 202,261株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,336	△1.5	1,057	△5.2	1,010	△3.6	742	102.2
18年3月期	21,656	2.0	1,116	△5.5	1,048	△4.8	367	4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	64	87	—	—
18年3月期	28	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	24,375		9,465		38.8	826	66	
18年3月期	24,138		9,080		37.6	792	88	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,465百万円 18年3月期 9,080百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,100	△7.7	610	68.3	580	63.2	280	115.8	24	45
通期	20,700	△3.0	1,260	19.1	1,200	18.8	590	△20.6	51	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇等の懸念材料はあったものの企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向が続き、国内民間需要に支えられ景気は回復基調が続きしました。

物流業界におきましては、輸送量の低迷、激化する企業間競争、コストダウン要請や燃料価格の高騰、高止まり傾向や安全規制の更なる強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きしました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」をスタートさせ、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに業種業態地域に特化した独自営業の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化を努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益246億22百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益11億29百万円（前年同期比8.2%減）、連結経常利益10億35百万円（前年同期比9.9%減）、連結当期純利益4億97百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、キャッシュサービス事業におきましては、関西地区に新たなセンターを設置して営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は237億9百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は14億3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は8億28百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億98百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は84百万円（前年同期比129.1%増）となり、営業損失は9百万円（前年は営業利益21百万円）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済状況は、金利の上昇、米国経済の動向、企業収益に影響を与える原油価格の高止まり等の不安材料があるものの、企業業績や雇用環境は引き続き好調が見込まれることから、国内景気は持続的な成長がみられるものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少が止まらず、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組むとともに、既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進め、この厳しい経営環境を乗り切つてまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益252億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は13億円（前年同期比25.6%増）、連結当期純利益は6億40百万円（前年同期比28.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億16百万円（前連結会計年度末は63億96百万円）となり、11億19百万円増加しました。主な要因は、キャッシュサービス事業部の釣銭準備金が4億59百万円、神田ファイナンス株式会社が期末を控え、厚めに資金手当て2億70百万円、株式会社モリコーを連結子会社化したことにより1億74百万円それぞれ現金及び預金が増加したことによります。

固定資産の残高は、226億27百万円（前連結会計年度末は226億12百万円）となり、14百万円増加しました。建物、構築物等の取得11億7百万円と建物、車両等の除売却2億72百万円のほか減価償却の実施を行い、また無形固定資産の増加2億49百万円、投資その他の資産の投資有価証券の時価下落による減少2億48百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、112億27百万円（前連結会計年度末は121億58百万円）となり、9億31百万円減少しました。1年内償還予定社債の増加4億40百万円、預り金の増加3億円、支払手形及び営業未払金の減少2億32百万円、短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の減少12億30百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、86億58百万円（前連結会計年度末は67億68百万円）となり、18億89百万円増加しました。長期借入金の増加19億71百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は102億58百万円（前連結会計年度末は100億82百万円）となり、1億76百万円増加しました。当期純利益4億97百万円と配当金1億14百万円等の支払により利益剰余金は3億43百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億7百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント下降し、33.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金10億3百万円を営業活動の結果得られた資金16億60百万円と財務活動の結果得られた資金4億41百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、当連結会計年度末には44億15百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億60百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億14百万円と減価償却費11億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3百万円（前年同期比38.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億41百万円（前期7億96百万円使用）となりました。これは主に短期借入金による収入72億14百万円、短期借入金の返済による支出67億27百万円、長期借入金による収入39億60百万円、長期借入金の返済による支出38億90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	30.4	32.8	34.7	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	16.6	18.8	27.7	18.1
債務償還年数 (年)	7.0	7.5	7.9	6.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	8.4	8.1	10.8	11.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では10円となります。

次期の配当金につきましても当期と同様、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき5円とし、年間配当金は1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県等の所管官庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業において、トラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

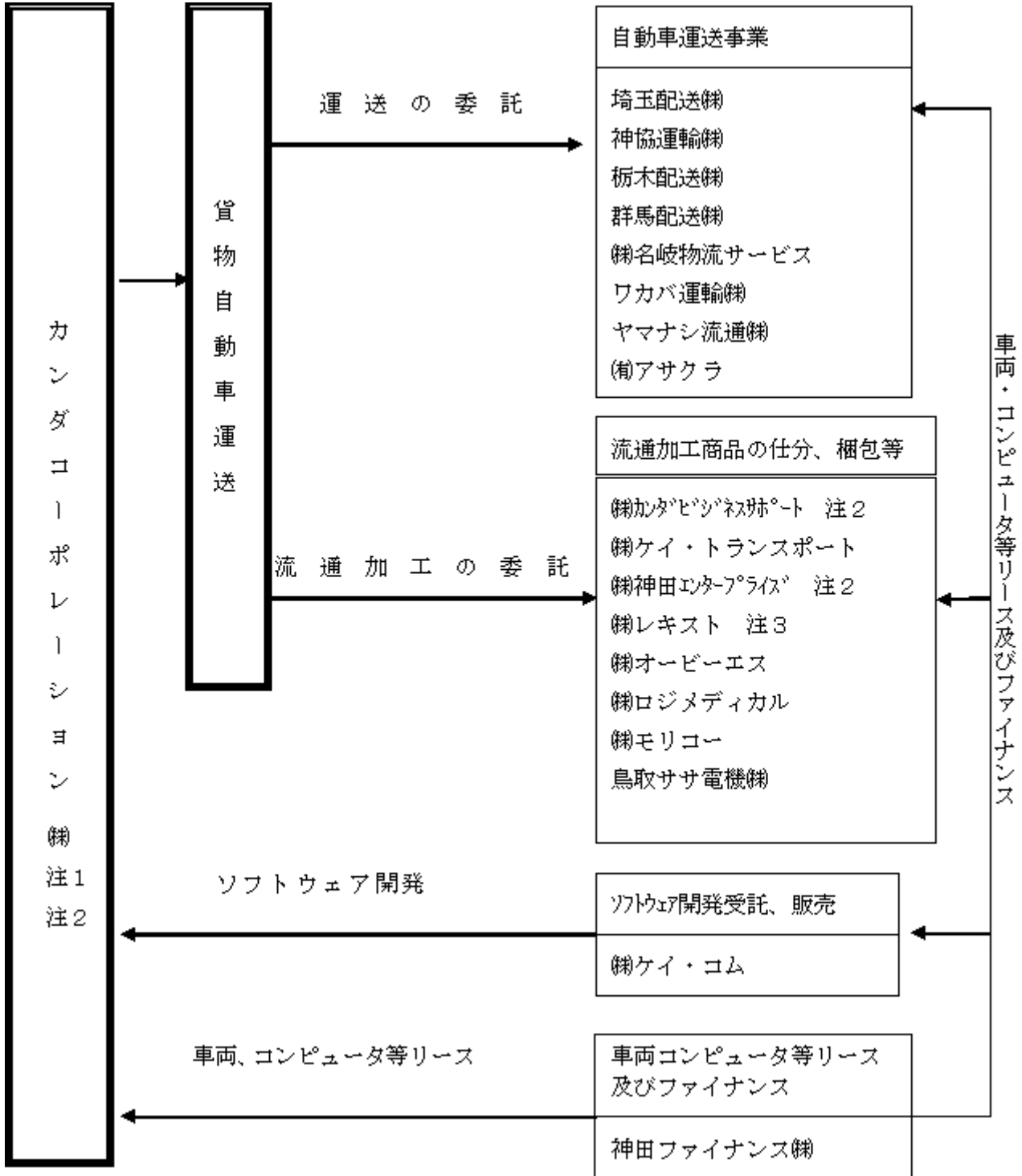
③人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業を展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。
 3. ケイ物流サービス(株)は、平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

- 1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
- 2. 利益を重視した経営を目指します。
- 3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
- 4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
- 5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第1歩となる「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」(平成18年4月～平成21年3月)においては、

- 1. 新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡張等を図り営業力を強化する。
- 2. 現場改善運動、品質・コンプライアンス機能強化、交通事故防止等コーポレートガバナンスの強化を目指す。
- 3. 事業本部の再編、不採算事業の撤退、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

を基本方針とし「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況は、金利の上昇、米国経済の動向、企業収益に影響を与える原油価格の高止まり等の不安材料があるものの、企業業績や雇用環境は引き続き好調が見込まれることから、国内景気は持続的な成長がみられるものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「第Ⅱ次3ヵ年経営計画(平成18年4月～平成21年3月)」の2年目がスタートします。全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組んでまいります。既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進めてまいります。

また、現場力の強化のために、コンプライアンス意識の周知徹底や企業の社会的責任(CRS)、コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、収益性向上を進めるため、事業本部の再編や不採算事業の見直し、拠点再編を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,425,228		4,429,348	1,004,120
2. 受取手形及び営業未 収金			2,697,713		2,808,807	111,094
3. たな卸資産			20,100		23,205	3,104
4. 前払費用			90,810		96,568	5,757
5. 繰延税金資産			106,334		77,457	△28,877
6. その他			61,527		88,081	26,553
7. 貸倒引当金			△4,878		△7,000	△2,121
流動資産合計			6,396,837	22.0	7,516,467	1,119,630
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	13,728,354		14,078,805		
減価償却累計額		6,823,369	6,904,984	7,344,789	6,734,016	△170,968
(2) 機械装置及び運搬 具		5,069,536		4,879,128		
減価償却累計額		3,803,793	1,265,743	3,658,994	1,220,133	△45,609
(3) 工具器具及び備品		1,481,790		1,354,032		
減価償却累計額		972,097	509,693	912,090	441,941	△67,752
(4) 土地	※1		11,644,462		11,928,905	284,443
有形固定資産合計			20,324,883	70.1	20,324,997	113
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		251,453	251,453
(2) ソフトウェア			166,881		136,603	△30,277
(3) 電話加入権			24,790		24,926	136
(4) その他			1,388		1,292	△95
無形固定資産合計			193,060	0.7	414,276	221,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,236,730		987,930	△248,800
(2) 長期貸付金			192,113		170,870	△21,242
(3) 破産・更生債権等			12,900		13,124	224
(4) 長期前払費用			5,429		12,560	7,130
(5) 繰延税金資産			5,366		117,513	112,146
(6) 差入保証金			414,350		354,810	△59,540
(7) その他			239,880		243,852	3,972
(8) 貸倒引当金			△11,896		△12,121	△224
投資その他の資産合計			2,094,874	7.2	1,888,542	6.3
固定資産合計			22,612,818	78.0	22,627,816	75.1
資産合計			29,009,656	100.0	30,144,284	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		1,521,243		1,288,459		△232,784
2. 短期借入金	※1	7,379,900		6,149,196		△1,230,704
3. 一年内償還予定社債		—		440,000		440,000
4. 未払金		435,568		346,956		△88,612
5. 未払費用		396,298		372,779		△23,518
6. 未払法人税等		375,429		241,181		△134,247
7. 未払消費税等		125,145		163,331		38,185
8. 繰延税金負債		—		6,464		6,464
9. 前受金		89,119		90,526		1,407
10. 預り金		1,640,733		1,941,463		300,729
11. 賞与引当金		193,917		185,563		△8,354
12. その他		1,275		1,226		△49
流動負債合計		12,158,631	41.9	11,227,148	37.3	△931,483
II 固定負債						
1. 社債		300,000		100,000		△200,000
2. 長期借入金	※1	4,615,881		6,587,762		1,971,881
3. 長期末払金		415		21,348		20,932
4. 退職給付引当金		681,385		684,988		3,602
5. 役員退職慰労引当金		291,082		404,279		113,197
6. 預り保証金		866,868		838,520		△28,347
7. 繰延税金負債		—		13,028		13,028
8. 連結調整勘定		13,181		—		△13,181
9. 負ののれん		—		8,787		8,787
固定負債合計		6,768,814	23.4	8,658,715	28.7	1,889,900
負債合計		18,927,446	65.3	19,885,863	66.0	958,417

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,772,784	6.1	—	—	△1,772,784
II 資本剰余金		1,627,940	5.6	—	—	△1,627,940
III 利益剰余金		6,243,459	21.5	—	—	△6,243,459
IV その他有価証券評価差額金		495,440	1.7	—	—	△495,440
V 自己株式	※4	△57,414	△0.2	—	—	57,414
資本合計		10,082,210	34.7	—	—	△10,082,210
負債、少数株主持分及び資本合計		29,009,656	100.0	—	—	△29,009,656
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,772,784	5.9	1,772,784
2. 資本剰余金		—	—	1,628,029	5.4	1,628,029
3. 利益剰余金		—	—	6,586,812	21.9	6,586,812
4. 自己株式		—	—	△58,245	△0.2	△58,245
株主資本合計		—	—	9,929,380	33.0	9,929,380
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	287,783	0.9	287,783
評価・換算差額等合計		—	—	287,783	0.9	287,783
III 少数株主持分		—	—	41,256	0.1	41,256
純資産合計		—	—	10,258,420	34.0	10,258,420
負債純資産合計		—	—	30,144,284	100.0	30,144,284

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 運送収入		23,427,300			23,709,898			
2. その他事業収入		837,815	24,265,115	100.0	913,100	24,622,998	100.0	357,882
II 営業原価								
1. 運送費		21,502,210			21,830,770			
2. その他の事業費		363,734	21,865,944	90.1	391,314	22,222,085	90.2	356,140
営業総利益			2,399,170	9.9		2,400,913	9.8	1,742
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		230,105			256,901			26,796
2. 給料・手当		320,106			351,717			31,611
3. 賞与		84,254			77,516			△6,738
4. 賞与引当金繰入額		13,544			12,861			△683
5. 退職給付費用		6,978			6,110			△868
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,861			24,140			279
7. 福利厚生費		119,758			125,850			6,092
8. 減価償却費		16,618			16,178			△439
9. のれん償却額		—			13,234			13,234
10. 貸倒引当金繰入額		2,966			2,176			△789
11. その他		350,398			385,123			34,725
計			1,168,592	4.8		1,271,812	5.2	103,219
営業利益			1,230,578	5.1		1,129,101	4.6	△101,477

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		6,763		5,343		△1,420
2. 受取配当金		18,000		21,153		3,153
3. 連結調整勘定償却額		35,181		—		△35,181
4. 負ののれん償却額		—		4,393		4,393
5. 自動販売機手数料収入		—		9,670		9,670
6. その他		40,832		44,585		3,753
計		100,777	0.4	85,147	0.3	△15,629
V 営業外費用						
1. 支払利息		177,305		160,072		△17,233
2. 匿名組合投資損失		—		10,867		10,867
3. その他		5,239		7,942		2,703
計		182,544	0.8	178,882	0.7	△3,661
経常利益		1,148,810	4.7	1,035,365	4.2	△113,445

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1,048		31,138		30,090
2. 投資有価証券売却益		83,269		—		△83,269
3. 貸倒引当金戻入益		—		2,302		2,302
4. 事業譲渡益		—		17,361		17,361
計		84,317	0.4	50,802	0.2	△33,515
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	※2	23,884		48,235		24,351
2. リース解約弁済金		—		9,065		9,065
3. 投資有価証券評価損		—		2,429		2,429
4. 減損損失	※3	9,392		—		△9,392
5. 厚生年金基金脱退特別掛金		9,683		—		△9,683
6. 損害賠償金		—		1,458		1,458
7. 原状回復費		—		10,572		10,572
計		42,960	0.2	71,761	0.3	28,800
税金等調整前当期純利益		1,190,168	4.9	1,014,406	4.1	△175,761
法人税、住民税及び事業税		612,417		513,101		△99,315
法人税等調整額		△27,975	2.4	8,877	2.1	△62,462
少数株主損失		—	—	△4,896	△0.0	△4,896
当期純利益		605,726	2.5	497,324	2.0	△108,402

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,627,940
II 資本剰余金期末残高			1,627,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,776,239
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		605,726	605,726
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		103,086	
2. 役員賞与		35,419	
(うち監査役賞与)		(3,000)	138,505
IV 利益剰余金期末残高			6,243,459

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△114,518	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払	—	—	△39,453	—	△39,453
当期純利益	—	—	497,324	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895	△895
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	88	343,352	△830	342,610
平成19年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	495,440	495,440	—	10,082,210
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払	—	—	—	△39,453
当期純利益	—	—	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△207,657	△207,657	41,256	△166,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△207,657	△207,657	41,256	176,210
平成19年3月31日 残高(千円)	287,783	287,783	41,256	10,258,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,190,168	1,014,406	
減価償却費		1,099,412	1,115,905	
減損損失		9,392	—	
連結調整勘定償却額		△35,181	—	
のれん償却額		—	13,234	
負ののれん償却額		—	△4,393	
投資有価証券売却益		△83,269	—	
投資有価証券評価損		—	2,429	
事業譲渡益		—	△17,361	
貸倒引当金の増加額		2,582	348	
賞与引当金の増減額		2,811	△9,572	
退職給付引当金の増減額		10,632	△6,759	
役員退職慰労引当金の減少額		△734	△9,792	
受取利息及び受取配当金		△24,763	△26,496	
支払利息		177,305	160,072	
固定資産売却益		△1,048	△31,138	
固定資産除却及び売却損		23,884	48,235	
受取手形及び営業未収金の増減額		△94,222	51,954	
たな卸資産の減少額		35,033	240	
破産・更生債権等の増加額		△2,547	△224	
その他の資産の増減額		△57,184	87,316	
支払手形及び営業未払金の増減額		168,151	△205,053	
未払消費税等の増減額		△19,661	33,753	
預り金の増加額		199,721	297,071	
預り保証金の減少額		△18,280	△30,247	
その他の負債の増減額		58,150	△16,344	
役員賞与の支払額		△35,419	△39,453	
小計		2,604,934	2,428,129	△176,805
利息及び配当金の受取額		24,763	26,513	
利息の支払額		△179,281	△148,468	
法人税等の支払額		△513,238	△646,090	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,937,178	1,660,083	△277,095

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△202	
定期預金の預入による収入		—	105,000	
投資有価証券の取得による支出		△53,269	△102,619	
投資有価証券の売却による収入		152,702	—	
有形固定資産の取得による支出		△792,928	△974,503	
有形固定資産の売却による収入		10,613	169,325	
無形固定資産の取得による支出		△88,338	△62,602	
無形固定資産の売却による収入		—	16,840	
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		—	△222,364	
貸付金の実行による支出		△39,050	△19,120	
貸付金の回収による収入		53,686	47,105	
事業譲渡による収入		—	17,361	
その他投資活動による支出		△16,037	△15,257	
その他投資活動による収入		47,996	37,787	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△724,624	△1,003,249	△278,624

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		7,648,000	7,214,000	
短期借入金の返済による支出		△7,347,000	△6,727,500	
長期借入金による収入		2,545,000	3,960,000	
長期借入金の返済による支出		△2,936,959	△3,890,171	
社債の償還による支出		△600,000	—	
自己株式の売却による収入		—	154	
自己株式の取得による支出		△1,738	△895	
親会社による配当金の支払額		△103,744	△114,416	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△796,442	441,170	1,237,613
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		416,110	1,098,004	681,893
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,901,111	3,317,222	416,110
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,317,222	4,415,226	1,098,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、ケイ物流サービス(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物(株)は平成17年7月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、鳥取ササ電機(株)の18社であります。</p> <p>なお、ケイ物流サービス(株)は平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p> <p>上記のうち、(株)ロジメディカルは設立により、(株)モリコー及び鳥取ササ電機(株)は株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)モリコーの決算日は2月末日であります。また、鳥取ササ電機(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、鳥取ササ電機(株)は3月31日で仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品 : 同左 仕掛品 : 同左 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は9,392千円減少しておりま す。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,217,163 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を 適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「自動販売機手数料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は9,295千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
※1. 担保に供している資産	建物	5,608,633千円	建物	5,340,876千円
	土地	8,598,680千円	土地	8,119,471千円
	計	14,207,314千円	計	13,460,347千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。		上記物件について、下記の担保に供しております。	
	短期借入金	5,893,149千円	短期借入金	2,744,077千円
長期借入金	3,387,479千円	長期借入金	5,442,927千円	
計	9,280,628千円	計	8,187,004千円	
2. 偶発債務	下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センター トラック協同組合	152,869千円	下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センター トラック協同組合	92,141千円
※3. 発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	普通株式	—株
※4. 自己株式の数	普通株式	202,261株	普通株式	—株
5. コミットメントライン契約(借手側)	連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
	借入実行残高	—千円	借入実行残高	1,500,000千円
	差引額	1,500,000千円	差引額	—千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">953千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び備品売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">297千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> <td>車両除却損</td> <td style="text-align: right;">17,216千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)</td> <td>配送施設</td> <td>工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業大利根センターの資産グループについて営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,392千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品8,891千円、ソフトウェア501千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	車両売却益	953千円	工具器具及び備品売却益	94千円	建物除却損	297千円	工具器具及び備品除却損	4,694千円	機械装置除却損	151千円	車両除却損	17,216千円	車両売却損	1,523千円			場所	用途	種類	貨物自動車運送事業大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">264千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">24,220千円</td> <td>ソフトウェア売却益</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,707千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">20,153千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円	工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円	電話加入権売却益	146千円			建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円	工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円	機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円
車両売却益	953千円	工具器具及び備品売却益	94千円																																												
建物除却損	297千円	工具器具及び備品除却損	4,694千円																																												
機械装置除却損	151千円	車両除却損	17,216千円																																												
車両売却損	1,523千円																																														
場所	用途	種類																																													
貨物自動車運送事業大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア																																													
建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円																																												
工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円																																												
電話加入権売却益	146千円																																														
建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円																																												
工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,425,228千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△108,006千円</u> 現金及び現金同等物 3,317,222千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 4,429,348千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14,122千円</u> 現金及び現金同等物 4,415,226千円
—————	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)モリコー及び鳥取ササ電機(株)の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 327,451千円 固定資産 572,169千円 のれん 264,687千円 流動負債 83,146千円 固定負債 649,857千円 少数株主持分 46,153千円 株式取得価額 385,152千円 現金及び現金同等物 <u>△162,788千円</u> 差引：子会社株式取得に伴う支出 <u>222,364千円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>708,670</td> <td>335,859</td> <td>372,811</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>366,320</td> <td>251,032</td> <td>115,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>17,713</td> <td>12,891</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,704</td> <td>599,783</td> <td>492,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	708,670	335,859	372,811	工具器具及 び備品	366,320	251,032	115,287	ソフトウェ ア	17,713	12,891	4,821	合計	1,092,704	599,783	492,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>602,109</td> <td>367,594</td> <td>234,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>341,659</td> <td>290,477</td> <td>51,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>4,758</td> <td>2,537</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,526</td> <td>660,609</td> <td>287,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	602,109	367,594	234,514	工具器具及 び備品	341,659	290,477	51,181	ソフトウェ ア	4,758	2,537	2,220	合計	948,526	660,609	287,916
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置及 び運搬具	708,670	335,859	372,811																																						
	工具器具及 び備品	366,320	251,032	115,287																																						
ソフトウェ ア	17,713	12,891	4,821																																							
合計	1,092,704	599,783	492,920																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
機械装置及 び運搬具	602,109	367,594	234,514																																							
工具器具及 び備品	341,659	290,477	51,181																																							
ソフトウェ ア	4,758	2,537	2,220																																							
合計	948,526	660,609	287,916																																							
	(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。	同左																																								
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171,019千円 1年超 321,901千円 合計 492,920千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 136,134千円 1年超 151,782千円 合計 287,916千円																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。	同左																																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 181,025千円 減価償却費相当額 181,025千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 170,929千円 減価償却費相当額 170,929千円																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取 引(借主側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 730,328千円 合計 812,234千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 648,422千円 合計 730,328千円																																								

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(貸主側)	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,078千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	10,650	4,497	6,152	合計	10,650	4,497	6,152	1年内	2,130千円	1年超	4,022千円	合計	6,152千円	受取リース料	6,078千円	減価償却費	6,078千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,022千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,130千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	10,650	6,627	4,022	合計	10,650	6,627	4,022	1年内	2,130千円	1年超	1,892千円	合計	4,022千円	受取リース料	2,130千円	減価償却費	2,130千円
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
機械装置及 び運搬具	10,650	4,497	6,152																																											
合計	10,650	4,497	6,152																																											
1年内	2,130千円																																													
1年超	4,022千円																																													
合計	6,152千円																																													
受取リース料	6,078千円																																													
減価償却費	6,078千円																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
機械装置及 び運搬具	10,650	6,627	4,022																																											
合計	10,650	6,627	4,022																																											
1年内	2,130千円																																													
1年超	1,892千円																																													
合計	4,022千円																																													
受取リース料	2,130千円																																													
減価償却費	2,130千円																																													
オペレーティング・リース取 引(貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,314,589千円	合計	1,605,363千円																																
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,605,363千円																																													
合計	1,896,136千円																																													
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,314,589千円																																													
合計	1,605,363千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	228,150	1,064,076	835,926	300,697	793,826	493,129
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	228,150	1,064,076	835,926	300,697	793,826	493,129
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	962	518	△444	31,034	23,207	△7,827
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	962	518	△444	31,034	23,207	△7,827
合計		229,112	1,064,594	835,482	331,732	817,033	485,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
152,702	83,269	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	122,136	120,896
優先株式	50,000	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について2,429千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

提出会社及び連結子会社4社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社12社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△778,131	△784,309
(2) 年金資産	12,692	12,692
(3) 未積立退職給付債務	△765,438	△771,616
(4) 未認識数理計算上の差異	84,052	86,628
(5) 退職給付引当金	△681,385	△684,988

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金の年金資産の額は344,059千円(掛金拠出割合で計算)であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	106,732	105,751
(1) 勤務費用	51,070	48,507
(2) 利息費用	14,968	15,080
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	12,740	13,434
(4) 総合設立型厚生年金基金への拠出金	10,641	11,552
(5) その他の退職給付費用	17,312	17,175

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">730,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,066千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△412,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111,701千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	29,198千円	賞与引当金損金不算入額	73,484千円	退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,236千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円	繰越欠損金	189,305千円	その他	44,082千円	繰延税金資産小計	730,268千円	評価性引当額	△206,201千円	繰延税金資産合計	524,066千円	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	△340,041千円	その他	△9,367千円	繰延税金負債合計	△412,365千円	繰延税金資産の純額	111,701千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">69,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,986千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△321,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,839千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197,699千円</td></tr> <tr><td>評価差額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△338,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">175,477千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,097千円	賞与引当金損金不算入額	69,731千円	退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	繰越欠損金	216,986千円	未実現利益	48,812千円	その他	36,510千円	繰延税金資産小計	835,628千円	評価性引当額	△321,789千円	繰延税金資産合計	513,839千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△197,699千円	評価差額に係る税効果	△51,534千円	その他	△27,395千円	繰延税金負債合計	△338,361千円	繰延税金資産の純額	175,477千円
未払事業税否認	29,198千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	73,484千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,236千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円																																																																
繰越欠損金	189,305千円																																																																
その他	44,082千円																																																																
繰延税金資産小計	730,268千円																																																																
評価性引当額	△206,201千円																																																																
繰延税金資産合計	524,066千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△340,041千円																																																																
その他	△9,367千円																																																																
繰延税金負債合計	△412,365千円																																																																
繰延税金資産の純額	111,701千円																																																																
未払事業税否認	20,097千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	69,731千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																
繰越欠損金	216,986千円																																																																
未実現利益	48,812千円																																																																
その他	36,510千円																																																																
繰延税金資産小計	835,628千円																																																																
評価性引当額	△321,789千円																																																																
繰延税金資産合計	513,839千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△197,699千円																																																																
評価差額に係る税効果	△51,534千円																																																																
その他	△27,395千円																																																																
繰延税金負債合計	△338,361千円																																																																
繰延税金資産の純額	175,477千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.0%	繰越欠損金	5.5%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純増	6.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																
住民税均等割額	2.0%																																																																
繰越欠損金	5.5%																																																																
その他	△0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
評価性引当金の純増	6.4%																																																																
その他	△0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
営業費用	21,938,388	386,551	15,090	22,340,030	694,507	23,034,537
営業利益	1,488,912	414,376	21,797	1,925,085	△694,507	1,230,578
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,561,888	5,256,040	74,916	27,892,845	1,116,811	29,009,656
減価償却費	903,318	179,149	3,343	1,085,812	13,600	1,099,412
資本的支出	981,403	1,950	—	983,353	7,064	990,417

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務
- (3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は694,507千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,116,811千円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
営業費用	22,306,573	329,794	94,453	22,730,820	763,076	23,493,897
営業利益(△損失)	1,403,324	498,801	△9,948	1,892,177	△763,076	1,129,101
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,070,834	5,120,529	175,472	29,366,836	777,447	30,144,284
減価償却費	940,328	159,196	3,283	1,102,808	13,096	1,115,905
資本的支出	777,990	5,626	76	783,693	1,889	785,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務
- (3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は763,076千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は777,447千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

(㈱レキストによるケイ物流サービス(株)の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

㈱レキスト

② 被結合当事企業の名称

ケイ物流サービス(株)

③ 被結合当事企業の事業内容

商品の仕分・梱包・保管事業・一般貨物自動車運送事業

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

㈱レキストを存続会社、ケイ物流サービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱レキストとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医薬関連商品を取扱っている子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	82,693	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	80,218	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	880円38銭	892円27銭
1株当たり当期純利益金額	49円44銭	43円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	605,726	497,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,453	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,453)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,273	497,324
期中平均株式数(株)	11,453,262	11,451,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,880,735		3,389,597	508,861
2. 受取手形			1,941		1,430	△510
3. 営業未収金	※4		2,455,672		2,331,178	△124,494
4. 貯蔵品			13,947		13,076	△870
5. 前払費用			73,032		68,864	△4,167
6. 繰延税金資産			84,951		69,632	△15,318
7. 短期貸付金			14,074		14,466	391
8. その他	※4		31,431		25,209	△6,222
9. 貸倒引当金			△1,789		△1,696	93
流動資産合計			5,553,996	23.0	5,911,759	24.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,851,161		11,915,602		
減価償却累計額		5,490,174	6,360,986	5,849,276	6,066,325	△294,661
(2) 構築物		914,318		930,058		
減価償却累計額		660,540	253,777	693,757	236,300	△17,476
(3) 機械及び装置		378,408		385,518		
減価償却累計額		314,916	63,491	326,261	59,256	△4,234
(4) 車両運搬具		477,237		327,460		
減価償却累計額		410,381	66,855	290,904	36,556	△30,299
(5) 工具器具及び備品		365,891		292,126		
減価償却累計額		325,655	40,235	260,134	31,991	△8,243
(6) 土地	※1		9,373,488		9,373,488	—
有形固定資産合計			16,158,834	67.0	15,803,918	64.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			800		800	—
(2) ソフトウェア			11,878		9,892	△1,986
(3) 電話加入権			17,169		16,985	△184
(4) 水道施設利用権			588		492	△95
無形固定資産合計			30,436	0.1	28,170	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,203,129		960,531	△242,598	
(2) 関係会社株式			407,677		822,829	415,152	
(3) 出資金			16,298		16,338	40	
(4) 長期貸付金			151,999		137,333	△14,665	
(5) 破産・更生債権等			11,510		11,735	224	
(6) 長期前払費用			2,718		1,479	△1,238	
(7) 繰延税金資産			—		132,130	132,130	
(8) 差入保証金			420,658		364,429	△56,228	
(9) その他			192,268		196,478	4,209	
(10) 貸倒引当金			△11,510		△11,735	△224	
投資その他の資産合計			2,394,751	9.9	2,631,552	10.8	236,801
固定資産合計			18,584,022	77.0	18,463,641	75.7	△120,381
資産合計			24,138,019	100.0	24,375,400	100.0	237,381

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※4	1,686,707		1,514,149		△172,558
2. 短期借入金	※1	2,355,000		2,315,000		△40,000
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	3,117,118		1,088,170		△2,028,948
4. 一年内償還予定社債		—		300,000		300,000
5. 未払金		113,852		106,778		△7,074
6. 未払費用		125,505		128,695		3,190
7. 未払法人税等		327,776		166,784		△160,992
8. 未払消費税等		39,301		71,400		32,099
9. 前受金		83,849		87,626		3,776
10. 預り金		1,636,499		1,920,046		283,547
11. 賞与引当金		118,199		109,493		△8,705
12. 固定資産購入未払金		47,554		35,057		△12,496
13. その他		1,275		1,226		△49
流動負債合計		9,652,639	40.0	7,844,428	32.2	△1,808,211
II 固定負債						
1. 社債		300,000		—		△300,000
2. 長期借入金	※1	2,882,548		5,079,903		2,197,355
3. 繰延税金負債		5,244		—		△5,244
4. 退職給付引当金		669,987		663,249		△6,738
5. 役員退職慰労引当金		279,964		272,435		△7,529
6. 関係会社事業損失引 当金		396,782		208,374		△188,408
7. 預り保証金		870,767		841,114		△29,652
固定負債合計		5,405,294	22.4	7,065,076	29.0	1,659,781
負債合計		15,057,934	62.4	14,909,505	61.2	△148,429

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,772,784	7.3	—	—	△1,772,784
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,627,898			—		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		42			—		
資本剰余金合計		1,627,940	6.7		—	—	△1,627,940
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		157,916			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		93,945			—		
(2) 別途積立金		3,665,000			—		
3. 当期末処分利益		1,334,519			—		
利益剰余金合計		5,251,381	21.8		—	—	△5,251,381
IV その他有価証券評価差 額金			485,393	2.0	—	—	△485,393
V 自己株式	※3		△57,414	△0.2	—	—	57,414
資本合計			9,080,084	37.6	—	—	△9,080,084
負債資本合計			24,138,019	100.0	—	—	△24,138,019

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,772,784	7.3	1,772,784
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,627,898			
(2) その他資本剰余金		—		130			
資本剰余金合計			—		1,628,029	6.7	1,628,029
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		157,916			
(2) その他利益剰余金		—		5,683,165			
固定資産圧縮積立金		—		90,273			
別途積立金		—		3,865,000			
繰越利益剰余金		—		1,727,891			
利益剰余金合計			—		5,841,082	23.9	5,841,082
4. 自己株式			—		△58,245	△0.2	△58,245
株主資本合計			—		9,183,650	37.7	9,183,650
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		282,245	1.1	
評価・換算差額等合計			—		282,245	1.1	282,245
純資産合計			—		9,465,895	38.8	9,465,895
負債純資産合計			—		24,375,400	100.0	24,375,400

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 運送収入		20,484,850		20,211,180		△273,670
2. その他事業収入		1,171,790	21,656,641	1,125,098	21,336,279	△320,361
II 営業原価	※3					
1. 運送費		18,936,042		18,764,946		△171,096
2. その他の事業費		755,519	19,691,562	652,907	19,417,854	△273,707
営業総利益			1,965,079		1,918,424	△46,654
III 販売費及び一般管理費	※3					
1. 役員報酬		159,000		188,776		29,776
2. 給料・手当		160,522		156,798		△3,723
3. 賞与		78,797		70,096		△8,700
4. 賞与引当金繰入額		7,962		6,784		△1,178
5. 退職給付費用		5,005		4,665		△340
6. 役員退職金		700		—		△700
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20,904		21,383		479
8. 福利厚生費		93,710		92,062		△1,648
9. 減価償却費		5,734		3,730		△2,003
10. リース料		14,479		13,801		△677
11. 諸手数料		77,792		73,211		△4,581
12. 貸倒引当金繰入額		3,604		827		△2,777
13. その他		220,499		228,398		7,899
計			848,712		860,536	11,824
営業利益			1,116,366		1,057,888	△58,478
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,348		4,639		△708
2. 受取配当金	※3	34,271		37,646		3,375
3. その他	※3	13,064		17,929		4,864
計			52,684		60,215	7,531
V 営業外費用						
1. 支払利息		107,425		105,532		△1,893
2. 社債利息		8,352		2,193		△6,158
3. その他		5,194		193		△5,000
計			120,972		107,919	△13,052
経常利益			1,048,079		1,010,184	△37,894

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	12		21,882		21,870
2. 投資有価証券売却益		83,269		—		△83,269
3. 関係会社事業損失引当 金戻入益		—		300,765		300,765
計		83,282	0.4	322,647	1.5	239,365
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却 損	※2	1,085		9,322		8,236
2. リース中途解約金		—		20,355		20,355
3. 投資有価証券評価損		—		1,239		1,239
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		261,426		112,356		△149,070
5. 損害賠償金		—		1,458		1,458
6. 原状回復費		—		8,587		8,587
計		262,512	1.2	153,320	0.7	△109,192
税引前当期純利益		868,848	4.0	1,179,512	5.5	310,663
法人税、住民税及び事 業税		528,653		419,220		
法人税等調整額		△27,138	2.3	17,372	2.0	△64,921
当期純利益		367,334	1.7	742,919	3.5	375,585
前期繰越利益		1,024,452		—		△1,024,452
中間配当額		57,267		—		△57,267
当期末処分利益		1,334,519		—		△1,334,519

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,334,519
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1,888	1,888
合計			1,336,407
III 利益処分量			
1. 配当金		57,260	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38,700 (2,700)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	295,960
IV 次期繰越利益			1,040,446

(注) 1. 平成17年12月5日に57,267,495円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△3,671	-	3,671	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△114,518	△114,518	-	△114,518
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	742,919	742,919	-	742,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△895	△895
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	88	88	-	△3,671	200,000	393,372	589,700	△830	588,959
平成19年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	485,393	485,393	9,080,084
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△114,518
利益処分による役員賞与(注)	-	-	△38,700
当期純利益	-	-	742,919
自己株式の取得	-	-	△895
自己株式の処分	-	-	154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△203,148	△203,148	△203,148
事業年度中の変動額合計(千円)	△203,148	△203,148	385,810
平成19年3月31日 残高(千円)	282,245	282,245	9,465,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1025 959 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———
———	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,465,895千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																									
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,439,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,771,921千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,117,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,882,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,749,666千円</td> </tr> </table>	建物	5,439,597千円	土地	7,332,324千円	計	12,771,921千円	短期借入金	1,750,000千円	一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円	長期借入金	2,882,548千円	計	7,749,666千円	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,199,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,452,871千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,088,170千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,079,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,683,073千円</td> </tr> </table>	建物	5,199,247千円	土地	7,253,624千円	計	12,452,871千円	短期借入金	1,515,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円	長期借入金	5,079,903千円	計	7,683,073千円																																												
建物	5,439,597千円																																																																										
土地	7,332,324千円																																																																										
計	12,771,921千円																																																																										
短期借入金	1,750,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円																																																																										
長期借入金	2,882,548千円																																																																										
計	7,749,666千円																																																																										
建物	5,199,247千円																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																										
計	12,452,871千円																																																																										
短期借入金	1,515,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円																																																																										
長期借入金	5,079,903千円																																																																										
計	7,683,073千円																																																																										
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	※2	—————																																																																		
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																																									
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式202,261株であります。</p>	※3	—————																																																																								
※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>100,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>27,702千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>550,483千円</td> </tr> </table>	営業未収金	100,363千円	その他(流動資産)	27,702千円	営業未払金	550,483千円	※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>57,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>21,753千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>568,109千円</td> </tr> </table>	営業未収金	57,084千円	その他(流動資産)	21,753千円	営業未払金	568,109千円																																																												
営業未収金	100,363千円																																																																										
その他(流動資産)	27,702千円																																																																										
営業未払金	550,483千円																																																																										
営業未収金	57,084千円																																																																										
その他(流動資産)	21,753千円																																																																										
営業未払金	568,109千円																																																																										
5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>50,020</td> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>20,000</td> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,319,395</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>35,338</td> <td>神田エンタープライズ(株)</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)カンダビジネ</td> <td>426,382</td> <td>(株)レキスト</td> <td>519,480</td> </tr> <tr> <td>スサポート</td> <td></td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アサクラ</td> <td>131,000</td> <td>タートラック協</td> <td>152,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,754,184</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	50,020	ワカバ運輸(株)	59,700	栃木配送(株)	20,000	神田ファイナンス(株)	1,319,395	群馬配送(株)	35,338	神田エンタープライズ(株)	40,000	(株)カンダビジネ	426,382	(株)レキスト	519,480	スサポート		とちぎ流通セン		(株)アサクラ	131,000	タートラック協	152,869			同組合				合計	2,754,184	5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>30,694</td> <td>(株)モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>28,603</td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>タートラック協</td> <td>92,141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>3,319,296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)レキスト</td> <td>322,120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,015,554</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	30,694	(株)モリコー	220,000	群馬配送(株)	28,603	とちぎ流通セン				タートラック協	92,141			同組合		ワカバ運輸(株)	2,700			神田ファイナンス(株)	3,319,296			(株)レキスト	322,120					合計	4,015,554
	千円		千円																																																																								
埼玉配送(株)	50,020	ワカバ運輸(株)	59,700																																																																								
栃木配送(株)	20,000	神田ファイナンス(株)	1,319,395																																																																								
群馬配送(株)	35,338	神田エンタープライズ(株)	40,000																																																																								
(株)カンダビジネ	426,382	(株)レキスト	519,480																																																																								
スサポート		とちぎ流通セン																																																																									
(株)アサクラ	131,000	タートラック協	152,869																																																																								
		同組合																																																																									
		合計	2,754,184																																																																								
	千円		千円																																																																								
埼玉配送(株)	30,694	(株)モリコー	220,000																																																																								
群馬配送(株)	28,603	とちぎ流通セン																																																																									
		タートラック協	92,141																																																																								
		同組合																																																																									
ワカバ運輸(株)	2,700																																																																										
神田ファイナンス(株)	3,319,296																																																																										
(株)レキスト	322,120																																																																										
		合計	4,015,554																																																																								
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は485,393千円であります。</p>	6	—————																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両売却益 12千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。 建物除却損 297千円 車両除却損 34千円 車両売却損 753千円</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社にかかる営業費用 8,971,695千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 16,870千円 その他 6,307千円 <u>合計 23,177千円</u></p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物売却益 242千円 構築物売却益 21千円 車両売却益 590千円 工具器具及び備品売却益 20,907千円 電話加入権売却益 121千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。 建物除却損 1,210千円 車両除却損 136千円 構築物除却損 363千円 工具器具及び備品除却損 6,697千円 ソフトウェア除却損 418千円 車両売却損 496千円</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社にかかる営業費用 8,130,265千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 16,938千円 その他 1,598千円 <u>合計 18,536千円</u> 関係会社にかかる特別損失 11,929千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>5,386</td> <td>5,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>665,557</td> <td>364,846</td> <td>300,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>911,707</td> <td>366,202</td> <td>545,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>539,235</td> <td>259,579</td> <td>279,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>81,777</td> <td>40,612</td> <td>41,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,810</td> <td>1,036,626</td> <td>1,172,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	10,533	5,386	5,147	機械及び装 置	665,557	364,846	300,710	車両運搬具	911,707	366,202	545,505	工具器具及 び備品	539,235	259,579	279,656	ソフトウェ ア	81,777	40,612	41,164	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>6,891</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>533,710</td> <td>372,854</td> <td>160,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,099,575</td> <td>501,319</td> <td>598,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>511,679</td> <td>280,137</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>81,688</td> <td>47,133</td> <td>34,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,237,188</td> <td>1,208,336</td> <td>1,028,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	10,533	6,891	3,642	機械及び装 置	533,710	372,854	160,855	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256	工具器具及 び備品	511,679	280,137	231,542	ソフトウェ ア	81,688	47,133	34,555	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
	建物	10,533	5,386	5,147																																																						
	機械及び装 置	665,557	364,846	300,710																																																						
	車両運搬具	911,707	366,202	545,505																																																						
	工具器具及 び備品	539,235	259,579	279,656																																																						
	ソフトウェ ア	81,777	40,612	41,164																																																						
	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183																																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
建物	10,533	6,891	3,642																																																							
機械及び装 置	533,710	372,854	160,855																																																							
車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256																																																							
工具器具及 び備品	511,679	280,137	231,542																																																							
ソフトウェ ア	81,688	47,133	34,555																																																							
合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851																																																							
	(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。	同左																																																								
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
	1年内 395,888千円	1年内 389,532千円																																																								
	1年超 776,295千円	1年超 639,319千円																																																								
	合計 1,172,183千円	合計 1,028,851千円																																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左																																																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
	支払リース料 387,310千円	支払リース料 430,844千円																																																								
	減価償却費相当額 387,310千円	減価償却費相当額 430,844千円																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同左																																																								
オペレーティング・リース取 引(借主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																								
	1年内 81,906千円	1年内 81,906千円																																																								
	1年超 730,328千円	1年超 648,422千円																																																								
	合計 812,234千円	合計 730,328千円																																																								
オペレーティング・リース取 引(貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																								
	1年内 290,773千円	1年内 290,773千円																																																								
	1年超 1,605,363千円	1年超 1,314,589千円																																																								
	合計 1,896,136千円	合計 1,605,363千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48,107千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">272,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,945千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">161,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,808千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△333,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△396,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,706千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	25,906千円	賞与引当金損金不算入額	48,107千円	未払社会保険料否認	5,498千円	退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	161,490千円	その他	11,149千円	繰延税金資産小計	676,369千円	評価性引当額	△200,561千円	繰延税金資産合計	475,808千円	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	△333,145千円	繰延税金負債合計	△396,101千円	繰延税金資産の純額	79,706千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">110,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,211千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△193,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,762千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,705千円	賞与引当金損金不算入額	44,563千円	未払社会保険料否認	5,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	84,808千円	その他	13,506千円	繰延税金資産小計	581,595千円	評価性引当額	△124,383千円	繰延税金資産合計	457,211千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△193,716千円	繰延税金負債合計	△255,448千円	繰延税金資産の純額	201,762千円
未払事業税否認	25,906千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	48,107千円																																																																
未払社会保険料否認	5,498千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	161,490千円																																																																
その他	11,149千円																																																																
繰延税金資産小計	676,369千円																																																																
評価性引当額	△200,561千円																																																																
繰延税金資産合計	475,808千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△333,145千円																																																																
繰延税金負債合計	△396,101千円																																																																
繰延税金資産の純額	79,706千円																																																																
未払事業税否認	14,705千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	44,563千円																																																																
未払社会保険料否認	5,172千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	84,808千円																																																																
その他	13,506千円																																																																
繰延税金資産小計	581,595千円																																																																
評価性引当額	△124,383千円																																																																
繰延税金資産合計	457,211千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△193,716千円																																																																
繰延税金負債合計	△255,448千円																																																																
繰延税金資産の純額	201,762千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額の純増	12.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																
住民税均等割額	2.3%																																																																
評価性引当額の純増	12.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	792円88銭	826円66銭
1株当たり当期純利益金額	28円69銭	64円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	367,334	742,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,634	742,919
期中平均株式数(株)	11,453,262	11,451,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。